

多文化共生について



山崎 良士 市長

問 総務省の「多文化共生の推進に関する研究会報告書」から多文化共生とは、「地域に暮らす住民同士が、差別し合うことなく国籍や民族、文化、言葉などの『ちがいを認め合い、支えあう関係を持つて暮していくこと』である。外国人との共生で同じような課題を抱えている小牧市は、外国人の行政参画・参加の促進のため、多文化共生推進プランを策定している。知立市も早期に策定すべきでは。

答 今年度の多文化共生推進プラン策定に向けて努力する。

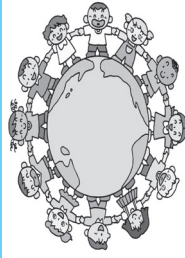
問 災害時の外国人支援のあり方とその具体例を探るとともに、さらに一歩進めて、外国人住民が地域防災の中で、地域防災パートナーになる可能性も考えたいがどうか。

答 外国人住民が共助のパートナー、地域防災の担い手と

なって地域のほかの災害要援護者を助ける側に回ることも考えられる。しっかりと参画を促進していきたい。

問 地域の自治体や地域国際化協会、NPO等の多文化共生の担い手が連携し、当該地域における多文化共生の地域づくりの促進が期待できる「多文化共生マネージャー派遣事業」の導入を。

答 一度、研究したい。



知立駅周辺整備事業



水野 浩 市長

問 連続立体交差総事業費は、615億円に増加。事業期間も平成35年まで延長された。市の財源不足は必至。事業費の県・市負担割合を「1対1」から「2対1」に見直せば、市は43億円の負担軽減となる。



市長は今後も負担金見直しに拘って交渉するのにか。

答 しつかり拘って交渉する。

問 市長は負担金見直し実現のために具体的に何をしたか。

答 関係各所・知事に、見直しをお願いにしている。

問 市長は知事にお願いにしているというが、県当局は、就任・年頭の挨拶であつて市長がいつている陳情要望は、ないとの認識だが、本当に負担金見直しは可能なのか。見直しの担保を取っているのか。

答 知事からの担保はない。

問 知立市はこの事業を市固有の問題と位置付けているが、何も知立駅は知立市民だけが利用するものではない。近隣の市の市長に対して事業当事者としての共有認識を持つてもらうよう強く要請すべきであり、形として見えるようにす



散歩みち

べきである。知事は自動車税制見直しのために近隣の県知事と共同声明を出した。市長も近隣市長と共同声明を出して県に見直しを要請すべき。

答 なかなか難しい。

美しく安全な道づくり 環境施策について



稲垣 達雄 市長

問 道路上の障害物に対する苦情内容と相談件数は。

答 平成22年度は、17件。植木や生垣によるもの11件・プランター2件・のぼり3件・商品のはみ出し1件。

問 道路上の安全点検と不正

使用させないため、遵守事項・禁止事項など定めるべき。

答 注意や指導を行う。

問 散歩みちの整備状況と事業成果は。

答 散歩みち整備は17年度から河川堤防道路を中心に舗装2千193m、ルート案内板7か所、車止め21か所など22年度までに整備した。散歩みち協議会が愛護団体を組織して、協働のまちづくりを実現。

問 実計メニコンの市民の判定結果をどの様に反映するか。

答 計画を実施するうえで、散歩みち協議会と考える。

問 猿渡川・逢妻川・吹戸川割目川沿いに「歩きたくなる散歩みち」の名勝地を。

答 市民の声を聞き、県に働きかけ、研究・検討したい。

問 「低公害車購入費補助金制度」の継続を。

答 電気自動車など一定の環境に優れた車を対象に考えていきたい。

問 対象車に軽自動車を含む要綱の見直しを。

答 一度、研究したい。



※ 実計メニコン 実施計画メニューコンペティションの略。実施計画を策定するにあたり、事業内容について市民の意見を聞く。